

地方行政サービス改革の取組状況等(令和4年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
132080	東京都	調布市	都市 IV-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.2%
案内・受付			100.0%	86.3%
電話交換			100.0%	90.2%
公用車運転			80.0%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			100.0%	97.2%
学校給食(調理)			80.0%	73.2%
学校給食(運搬)			100.0%	91.0%
学校用務員事務	○	今後の退職者の動向等を踏まえて、技能労働者の在り方検討などで、アウトソーシングについて検討すべき内容であると考えている。	20.0%	38.2%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.2%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.8%
ホームページ作成・運営			100.0%	98.1%
調査・集計			100.0%	96.2%

※令和4年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
------	--------	---	------	---

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

窓口業務の民間委託

委託状況	委託有
------	-----

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
0.0%	80.0%	15.3%	28.8%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施済	委託予定無し
-----	--------

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
60.0%	20.0%	35.7%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	3	1	33.3%	指定管理者制度の導入による効果検証ができていないため。	0	0	96.2%	40.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	6	0	0.0%	指定管理者制度の導入による効果検証ができていないため。	0	0	85.5%	49.2%
プール	1	0	0.0%	指定管理者制度の導入による効果検証ができていないため。	0	0	50.0%	52.6%
海水浴場	0	0	0		0	0	0.0%	13.5%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0			0	0	100.0%	84.8%
休養施設(公園広場、海・山の家等)	1	1	100.0%		0	0	87.5%	75.4%
キャンプ場等	0	0			0	0	100.0%	59.7%
産業情報提供施設	0	0			0	0	100.0%	74.9%
展示場施設、見本市施設	0	0			0	0	80.0%	65.7%
開放型研究施設等	0	0			0	0	66.7%	43.0%
大規模公園	0	0			0	0	57.1%	44.6%
公営住宅	7	0	0.0%	指定管理者制度の導入による効果検証ができていないため。	0	0	16.0%	16.5%
駐車場	1	0	0.0%	指定管理者制度の導入による効果検証ができていないため。	0	0	63.6%	36.8%
大規模公園、斎場等	0	0			0	0	5.9%	23.3%
図書館	11	0	0.0%	指定管理者制度の導入による効果検証ができていないため。	11	現時点では、職員を配置し運営していくこととしている。	19.0%	21.2%
博物館(博物館、科学館、動物園等)	3	1	33.3%	指定管理者制度の導入による効果検証ができていないため。	1	現時点では、職員を配置し、運営することとしている。	29.4%	28.6%
公民館、市民会館	3	0	0.0%	指定管理者制度の導入による効果検証ができていないため。	3	現時点では、職員を配置し、運営することとしている。	3.3%	23.6%
文化会館	2	2	100.0%		0	0	72.7%	52.1%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0	0	51.5%	49.8%
特別養護老人ホーム	1	0	0.0%	指定管理者制度の導入による効果検証ができていないため。	0	0	0.0%	75.6%
介護支援センター	2	0	0.0%	指定管理者制度の導入による効果検証ができていないため。	0	0	33.3%	47.9%
福祉・保健センター	3	0	0.0%	指定管理者制度の導入による効果検証ができていないため。	1	現時点では、職員を配置し、運営することとしている。	45.0%	52.9%
児童クラブ、児童館等	41	0	0.0%	指定管理者制度の導入による効果検証ができていないため。	9	現時点では、職員を配置し、運営することとしている。	57.8%	24.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

○

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
40.0%	80.0%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
46.5%	53.5%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済

○

策定予定

策定予定時期

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方公会計の整備

作成済

○

作成予定

作成完了予定年度	0
----------	---

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
80.0%	91.4%

(注1) 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2) 「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体